

第 53 回定時総会会長ご挨拶

2024 年 5 月 20 日
日本製紙連合会
会長 野沢 徹

日本製紙連合会の会長就任にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

さて、我が国を取り巻く状況は、行き過ぎた円安や中国・欧州を中心とした世界経済の停滞、地政学リスクの高まり、国内政治不安の深まりなど、内外でのリスク要因の顕在化により、先行きにも不透明感のある状況となっております。

また、昨年 5 月に新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へと移行したことに伴い、コロナ禍からの経済活動の正常化の動きが加速することで、内需主導の景気回復が実現するとの期待感があったものの、諸物価高騰による消費者の生活防衛意識の高まりから、個人消費の低迷を主因として内需は減速しており、むしろ期待に反し景気の下押し要因となっております。

こうした景気動向により、特に紙・板紙需要の動きは厳しさを増しております。本日ご出席の皆様もご承知のとおり、グラフィック用紙はコロナ禍において、減少傾向が一層加速し、2023 年度の生産量はコロナ禍前の 2019 年度に比べ約 30%の

減少となり、ピーク時からすでに 50%を切る水準になっております。底堅い需要が期待された段ボール原紙を中心としたパッケージ用紙も、2023 年度は内需の停滞の影響から 2022 年度比 5%前後の減少と苦戦しております。唯一、衛生用紙はインバンドの回復などを背景にほぼ前年並みで推移しているものの、全体での回復感には乏しい状況と言えます。

2023 年度の収益は、資源価格の高騰が一服したこと、一昨年から実施された各品種の価格が安定化した結果、販売数量の減少を補い、全体的には増収・増益傾向となりましたが、決して満足できる水準にはなく、2024 年度は物価高騰が続いている他、円安の定着や地政学リスクの高まりに加え燃料価格高騰の再燃は収益に対するリスクになるものと認識しております。

会員各社にあっては、それぞれが持つ強みをより活かしていくための生産体制の再構築、再生産可能な製品価格の維持、海外の成長市場の需要取り込みに加え、再生可能かつバイオマス原料である木材資源の有効活用による新素材・新燃料等の開発を加速させることにより、強固な経営基盤を創出していく必要があると考えています。

日本製紙連合会と致しましては、このような会員企業の懸命な経営努力が結実し、持続可能な発展が図られるよう、事業環境を整備し紙パルプ産業の産業価値・評価を高めていくことが重要であると考えています。

連合会の基盤となります、会員が行う事業に関連する調査・広報事業等の充実をはじめとして、最重要と位置付けるのは、世界的な地球温暖化問題への対応です。2030 年度に向けた CO2 削減目標、2050 年のカーボンニュートラルを目指す長期計画・ビジョン、それぞれの達成に向けて着実に歩を進めていくことを前提として、今年の「GX 推進基本法」の制定後、年末には分野別投資戦略も公表され、紙パルプ産業での投資戦略のイメージも醸成されたところでもありますので、今後は業界として如何に CN に向けた動きを加速させていくかが課題となってまいります。

さらに、今年度は 2026 年度に本格稼働が予定されている排出権取引制度の設計が行われると聞いており、関係省庁とも密接な情報交換を行いながら、会員企業へ適切な情報提供をしてまいりたいと存じます。

また、待ったなしの対応を迫られている物流問題への対応や下請取引適正化の推進、食品用途の紙・板紙の安全性を担保するための化学物質ポジティブリスト化への対応の他、死亡災害ゼロを目指す安全対策など、2024 年度に行う事業につきましては、先ほど理事長から概要についての説明がありましたので、詳細は省略させていただきますが、いずれもそれぞれの事業の質を高めながら活動してまいります。

業界を取り巻く環境が大きく変化していく中において、様々

な課題が山積しているところでありますが、本日ご臨席頂いております経済産業省、林野庁はじめとした政府や関係諸機関とも連携をとりながら、今年度も会員各社と一体となって積極的な事業を展開してまいりたいと存じますので、会員各位の一層のご支援、ご協力を重ねてお願い申し上げます、私の挨拶と致します。

以上